

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 7月 10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	3,255,696	4,728,509	15,236,434
経常利益(千円)	152,977	570,545	1,123,378
四半期(当期)純利益(千円)	77,351	332,565	608,660
四半期包括利益又は包括利益(千円)	150,484	450,867	550,410
純資産額(千円)	8,093,145	8,793,714	8,489,558
総資産額(千円)	12,469,235	14,014,336	14,342,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.97	38.57	70.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.89	61.80	58.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載してあり
 ません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の長期化、電力供給の制約など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な改革が進められております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億28百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益4億94百万円（同270.0%増）、経常利益5億70百万円（同273.0%増）、四半期純利益3億32百万円（同329.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

機械部門においては、堅調な受注基調と高利益率の海外大型案件の寄与により、売上高、営業利益ともに増加となりました。その結果、売上高は32億40百万円（同55.4%増）、営業利益は4億19百万円（同203.7%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、栄養補助食品における受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益とも増加となりました。この結果、売上高は14億87百万円（同27.2%増）、営業利益は1億42百万円（同88.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、140億14百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が2億41百万円増加したものの、たな卸資産の減少4億89百万円があったためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、52億20百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等の減少2億33百万円、前受金の減少4億33百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、87億93百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,621,000	86,210	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,210	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,083	3,276,814
受取手形及び売掛金	4,954,594	4,832,125
商品及び製品	251,508	283,732
仕掛品	1,219,363	699,373
原材料及び貯蔵品	403,611	401,808
前払費用	108,630	100,692
繰延税金資産	219,149	217,916
その他	381,906	422,061
貸倒引当金	19,134	20,184
流動資産合計	10,554,713	10,214,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	975,250	976,597
土地	1,322,788	1,323,611
その他(純額)	563,830	559,915
有形固定資産合計	2,861,869	2,860,124
無形固定資産	26,573	25,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,592	129,897
その他	782,472	797,382
貸倒引当金	13,109	13,109
投資その他の資産合計	898,955	914,170
固定資産合計	3,787,398	3,799,997
資産合計	14,342,112	14,014,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810,177	2,757,025
未払法人税等	462,635	228,669
前受金	1,223,324	789,815
賞与引当金	181,242	263,412
役員賞与引当金	63,000	18,750
その他	464,434	523,285
流動負債合計	5,204,813	4,580,958
固定負債		
退職給付引当金	165,117	165,592
負ののれん	42,245	40,296
資産除去債務	26,971	27,077
その他	413,405	406,696
固定負債合計	647,740	639,663
負債合計	5,852,553	5,220,622

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	7,084,177	7,287,407
自己株式	201,146	201,146
株主資本合計	9,201,521	9,404,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,627	3,073
為替換算調整勘定	849,055	747,309
その他の包括利益累計額合計	845,427	744,235
少数株主持分	133,465	133,199
純資産合計	8,489,558	8,793,714
負債純資産合計	14,342,112	14,014,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,255,696	4,728,509
売上原価	2,267,823	3,350,143
売上総利益	987,873	1,378,365
販売費及び一般管理費	854,323	884,268
営業利益	133,550	494,096
営業外収益		
受取利息	332	581
受取技術料	2,767	3,368
保険解約返戻金	-	69,867
負ののれん償却額	1,948	1,948
為替差益	11,316	-
その他	4,138	4,068
営業外収益合計	20,502	79,834
営業外費用		
支払利息	343	514
為替差損	-	1,926
その他	731	944
営業外費用合計	1,075	3,386
経常利益	152,977	570,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	410	-
固定資産売却益	205	77
特別利益合計	615	77
特別損失		
投資有価証券評価損	-	996
ゴルフ会員権評価損	4,250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	-
特別損失合計	17,228	996
税金等調整前四半期純利益	136,364	569,625
法人税等	54,427	227,935
少数株主損益調整前四半期純利益	81,937	341,689
少数株主利益	4,585	9,124
四半期純利益	77,351	332,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,937	341,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	554
為替換算調整勘定	68,687	109,731
その他の包括利益合計	68,547	109,177
四半期包括利益	150,484	450,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,427	433,757
少数株主に係る四半期包括利益	7,057	17,109

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
減価償却費	68,092千円	減価償却費	54,407千円
負ののれんの償却額	1,948千円	負ののれんの償却額	1,948千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,894	1,169,802	3,255,696	-	3,255,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,894	1,169,802	3,255,696	-	3,255,696
セグメント利益	138,133	75,727	213,860	80,310	133,550

注1 (1) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 80,310千円には、セグメント間取引消去1,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
2,462,894	331,526	87,294	373,980	3,255,696

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的の近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 欧州フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,240,641	1,487,868	4,728,509	-	4,728,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,240,641	1,487,868	4,728,509	-	4,728,509
セグメント利益	419,473	142,875	562,348	68,252	494,096

注1 (1) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 68,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
3,455,720	288,344	253,952	730,491	4,728,509

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的の近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円97銭	38円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,351	332,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,351	332,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他の注記事項(連結)

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 7月 10日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。